

令和2年度

財 務 諸 表

第17期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	15
2. 棚卸資産の明細	16
3. 引当金の明細	16
4. 退職給付引当金の明細	16
5. 資産除去債務の明細	16
6. 資本剰余金の明細	16
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
9. 役員及び職員の給与の明細	18
10. 科学研究費補助金の明細	18
11. 開示すべきセグメント情報	19
12. 関連公益法人等の状況	20

貸借対照表

令和3年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,728,871,701	運営費交付金債務(注)	7,999,771,098
未成受託研究支出金	22,465,951	預り寄附金(注)	461,261,849
貯蔵品	3,636,894,124	未払金	2,782,240,918
前払金	60,954,960	未払費用	122,765,655
前払費用	114,928,283	未払法人税等	15,182,500
未収金	1,239,042,054	前受金	79,575,280
賞与引当金見返(注)	273,457,040	預り金	463,564,244
流動資産合計	15,076,614,113	資産見返運営費交付金(注)	2,242,938,661
II 固定資産		資産見返補助金等(注)	18,369,566
1 有形固定資産		短期リース債務	1,330,465,618
建物	18,189,531,179	引当金	
減価償却累計額	△ 8,111,532,301	賞与引当金	273,457,040
減損損失累計額	△ 4,782,779	流動負債合計	15,789,592,429
構築物	3,211,818,443	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 1,815,650,355	資産見返負債(注)	
減損損失累計額	△ 18,874,199	資産見返運営費交付金(注)	5,820,119,116
機械装置	2,493,829,685	資産見返補助金等(注)	793,427,628
減価償却累計額	△ 1,828,348,913	資産見返寄附金(注)	535,351,369
船舶	102,311,135,664	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	848,931,000
減価償却累計額	△ 82,810,369,562	建設仮勘定見返施設費(注)	1,887,600,000
車両運搬具	27,637,128	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	75,443,785
減価償却累計額	△ 26,558,824	資産見返物品受贈額(注)	15
工具器具備品	59,710,756,013	長期リース債務	4,716,491,193
減価償却累計額	△ 48,079,252,309	引当金	
減損損失累計額	△ 2,255	退職給付引当金	4,695,391,801
土地	8,280,484,730	資産除去債務	83,309,098
建設仮勘定	2,736,531,000	固定負債合計	19,456,065,005
有形固定資産合計	54,266,352,345	負債合計	35,245,657,434
2 無形固定資産		(純資産の部)	
工業所有権	81,141,123	I 資本金	
ソフトウェア	757,805,858	政府出資金	81,107,007,203
電話加入権	540,000	民間出資金	4,712,602
工業所有権仮勘定	75,443,785	資本金合計	81,111,719,805
無形固定資産合計	914,930,766	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	76,949,251,750
敷金	19,328,000	その他行政コスト累計額(注)	
退職給付引当金見返(注)	4,695,391,801	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 106,604,219,553
未収税金	180,938,846	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 24,129,556
投資その他の資産合計	4,895,658,647	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 8,628,788
固定資産合計	60,076,941,758	承継資産に係る費用相当累計額(△)(注)	△ 458,640
		除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 12,490,039,418
		資本剰余金合計	△ 42,178,224,205
		III 利益剰余金	
		前中長期目標期間繰越積立金(注)	1,295,802,844
		積立金	207,912,296
		当期末処理損失	△ 529,312,303
		(うち当期総損失 △ 529,312,303)	
		利益剰余金合計	974,402,837
		純資産合計	39,907,898,437
資産合計	75,153,555,871	負債純資産合計	75,153,555,871

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	37,767,840,783	
一般管理費	1,170,399,610	
財務費用	32,819,841	
雑損	36,461,564	
臨時損失	48,943,237	
法人税、住民税及び事業税	15,182,500	
損益計算書上の費用合計		<u>39,071,647,535</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	6,939,038,892	
利息費用相当額	526,850	
除売却差額相当額	4,017,295	
その他行政コスト合計		<u>6,943,583,037</u>
III 行政コスト		<u><u>46,015,230,572</u></u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,983,881,088		
減価償却費	4,877,614,500		
研究材料費	82,201,083		
備品消耗品費	2,684,348,185		
保守管理費	1,239,115,938		
委託費	17,977,841,936		
その他の研究業務費	2,922,838,053		
	37,767,840,783		
一般管理費			
人件費	996,442,238		
減価償却費	14,551,459		
賃借料	15,500,320		
租税公課	35,064,353		
保守管理費	13,020,274		
委託費	16,988,511		
その他の一般管理費	78,832,455		
	1,170,399,610		
財務費用			
支払利息		32,819,841	
雑損		36,461,564	
経常費用合計		39,007,521,798	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		29,591,422,156	
事業収入		194,517,567	
受託収入			
政府関係受託収入	1,076,569,688		
民間等受託収入	1,397,322,333	2,473,892,021	
補助金等収益(注)		259,347,829	
寄附金収益(注)		428,053,228	
施設費収益(注)		15,663,533	
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,652,828,956	
資産見返補助金等戻入(注)		457,988,618	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1	
資産見返寄附金戻入(注)		222,366,282	
賞与引当金見返に係る収益(注)		273,457,040	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,052,543,909	
財務収益			
受取利息		124,749	
雑益		606,727,147	
経常収益合計		38,228,933,036	
経常損失		△ 778,588,762	
臨時損失			
固定資産除却損		48,943,237	48,943,237
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		40,762,917	
資産見返補助金等戻入(注)		98,134	
資産見返寄附金戻入(注)		22,389,972	
厚生年金基金代行返上利益		1,437,576,249	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,437,576,249	63,251,023
税引前当期純損失			△ 764,280,976
法人税、住民税及び事業税			15,182,500
当期純損失			△ 779,463,476
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			250,151,173
当期総損失			△ 529,312,303

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△4,906,290円であり、当該影響額を除いた当期総損失は524,406,013円であります。

令和2年度純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中長期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	うち当期純利益(又は当期純損失(△))	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期末残高	81,107,007,203	4,712,602	76,828,620,964	△ 99,821,082,271	△ 24,129,556	△ 8,101,938	△ 458,640	△ 12,330,120,513	1,545,954,017	-	207,912,296	-	47,510,314,164
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													0
不要財産に係る国庫納付等による減資													0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			120,630,786										120,630,786
固定資産の除売却				155,901,610									△ 4,017,295
減価償却				△ 6,939,067,648									△ 6,939,067,648
固定資産の減損													0
時の経過による資産除去債務の増加						△ 526,969							△ 526,969
承継資産の使用等													0
不要財産に係る国庫納付等													0
出せんの受入													0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				28,756		119							28,875
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中長期目標期間からの繰越し													0
利益処分による積立										207,912,296	△ 207,912,296	-	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													0
国庫納付金の納付													0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)											△ 529,312,303	△ 529,312,303	△ 529,312,303
前中長期目標期間繰越積立金取崩額									△ 250,151,173				△ 250,151,173
目的積立金取崩額													0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	0	0	120,630,786	△ 6,783,137,282	0	△ 526,850	0	△ 159,918,905	△ 250,151,173	207,912,296	△ 737,224,599	△ 529,312,303	△ 7,602,415,727
当期末残高	81,107,007,203	4,712,602	76,949,251,750	△ 106,604,219,553	△ 24,129,556	△ 8,628,788	△ 458,640	△ 12,490,039,418	1,295,802,844	207,912,296	△ 529,312,303	△ 529,312,303	39,907,898,437

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 24,282,599,729
人件費支出		△ 8,306,919,757
科学研究費支出		△ 850,637,540
消費税等納付額		△ 212,161,000
その他の業務支出		△ 678,243,310
運営費交付金収入		34,953,418,000
事業収入		237,465,571
受託収入		2,203,804,549
補助金等収入		294,571,000
補助金等の精算による返還金の支出		△ 40,589,904
寄附金収入		327,751,103
科学研究費収入		800,824,402
その他の業務収入		773,445,317
	小 計	5,220,128,702
利息の受取額		124,749
利息の支払額		△ 22,063,700
法人税等の支払額		△ 15,182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,183,007,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 3,717,124,054
有形固定資産の売却による収入		4,581,611
無形固定資産の取得による支出		△ 297,189,930
施設費による収入		2,024,594,325
資産除去債務の履行による支出		△ 28,756
敷金の返還額		16,902,040
敷金の支払額		△ 3,334,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,971,598,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,654,274,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,654,274,602
IV 資金増減額		1,557,133,885
V 資金期首残高		8,171,737,816
VI 資金期末残高		9,728,871,701

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,728,871,701 円
資金期末残高	9,728,871,701 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

建物	440,000 円
工具器具備品	135,394,408 円
ソフトウェア	8,345,565 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	5,659,477,596 円
--------	-----------------

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		529,312,303
	当期総損失	529,312,303	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	207,912,296	
III	次期繰越欠損金		321,400,007

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	2～5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担

すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、将来の退職給付の見込み額のうち、認識時点までに発生していると認められる額を割り引いた額を退職給付債務とする方法を用いた原則法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(6) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金	個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品	先入先出法による低価法を採用しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は
61,132,323,531円であります。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,015,230,572円
自己収入等	△3,746,494,368円
法人税等及び国庫納付額	△15,182,500円
<u>機会費用</u>	<u>202,838,678円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 42,456,392,382円

(2) 機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

$$\text{固定資産評価額} \times \text{借入面積} \times \text{貸付料率} = \text{貸借価格}$$

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和3年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.120%を使用しております。

③国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、16,899,940,518円であります。

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるス

ーパソコンコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。
未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	9,728,871,701	9,728,871,701	—
②未収金	1,239,042,054	1,239,042,054	—
③未払金	(2,782,240,918)	(2,782,240,918)	—
④リース債務	(6,046,956,811)	(6,185,307,018)	(138,350,207)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、令和 2 年 9 月 11 日に国への返還額（最低責任準備金）が確定し、令和 2 年 10 月 16 日に国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。

（2）確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,712,969,964
勤務費用	443,197,073
利息費用	71,331,987
数理計算上の差異の当期発生額	149,578,245
退職給付の支払額	△ 244,815,590
制度加入者からの拠出額	44,429,100
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 3,608,951,944
期末における退職給付債務	<u>8,567,738,835</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,890,775,291
期待運用収益	△ 46,462,365
数理計算上の差異の当期発生額	700,680,396
事業主からの拠出額	222,623,493
退職給付の支払額	△ 60,693,266
制度加入者からの拠出額	44,429,100
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 2,171,375,695
期末における年金資産	<u>3,579,976,954</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,777,532,953
年金資産	△ 3,579,976,954
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,197,555,999</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,790,205,882</u>
小計	4,987,761,881
未認識数理計算上の差異	△ 330,668,925
未認識過去勤務費用	38,298,845
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,695,391,801</u>
退職給付引当金	<u>4,695,391,801</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,695,391,801</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	443,197,073
利息費用	71,331,987
期待運用収益	46,462,365
数理計算上の差異の当期の費用処理額	513,437,539
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 21,885,055
合計	1,052,543,909
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益（注1）	△ 1,437,576,249

（注1）臨時利益に計上しております。

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	62%
株式	26%
その他	13%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.608%

長期期待運用収益率 △ 0.950%

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項目	令和3年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2,290,720,442
繰延税金資産	685,175,494
控除：評価性引当額	685,175,494
繰延税金資産 合計	0

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 減損に関する事項

減損の兆候が認められた固定資産

用途	深海調査研究船「かいいい」
種類	船舶
場所	神奈川県横須賀市夏島町 2 番地 1 5
期末帳簿価額	3 2 2, 7 7 0, 5 0 5 円
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	船体の老朽化が著しいことから、研究船としての業務及び機能を機構所有の他の船舶に移転するとともに、使用しないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※
減損額の見込額	※

(注) ※ 将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

11. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（4年から50年）によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	<u>82,190,219円</u>
有形固定資産の取得に伴う増加額	620,785円
時の経過による調整額	526,969円
資産除去債務の履行による減少額	<u>28,875円</u>
期末残高	<u>83,309,098円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

12. 不要財産に係る国庫納付

該当事項はありません。

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,177,421,675	83,297,506	4,360,105	2,256,359,076	1,240,633,302	136,969,606	742,422	0	1,014,983,352
	構築物	276,970,876	0	2,847,866	274,123,010	189,182,527	20,210,095	0	0	84,940,483
	機械装置	38,634,630	233,200	0	38,867,830	27,444,477	3,532,226	0	0	11,423,353
	船舶	2,054,372,584	24,714,800	1,298,160	2,077,789,224	1,643,158,995	132,906,028	0	0	434,630,229
	車両運搬具	21,107,069	0	0	21,107,069	20,028,770	695,522	0	0	1,078,299
	工具器具備品	45,460,856,901	7,415,709,403	8,784,027,934	44,092,538,370	33,122,097,184	4,223,029,728	2,255	0	10,970,438,931
計	50,029,363,735	7,523,954,909	8,792,534,065	48,760,784,579	36,242,545,255	4,517,343,205	744,677	0	12,517,494,647	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,936,600,822	530,785	3,959,504	15,933,172,103	6,870,898,999	574,528,003	4,040,357	0	9,058,232,747
	構築物	2,937,695,433	0	0	2,937,695,433	1,626,467,828	64,100,222	18,874,199	0	1,292,353,406
	機械装置	2,454,961,855	0	0	2,454,961,855	1,800,904,436	342,496,977	0	0	654,057,419
	船舶	100,289,482,010	0	56,135,570	100,233,346,440	81,167,210,567	5,261,604,471	0	0	19,066,135,873
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,595,764,030	120,720,786	98,267,173	15,618,217,643	14,957,155,125	696,008,267	0	0	661,062,518
計	137,221,034,209	121,251,571	158,362,247	137,183,923,533	106,429,167,009	6,938,737,940	22,914,556	0	30,731,841,968	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	849,304,560	1,914,627,000	27,400,560	2,736,531,000	0	0	0	0	2,736,531,000
	計	9,129,789,290	1,914,627,000	27,400,560	11,017,015,730	0	0	0	0	11,017,015,730
有形固定資産 合計	建 物	18,114,022,497	83,828,291	8,319,609	18,189,531,179	8,111,532,301	711,497,609	4,782,779	0	10,073,216,099
	構築物	3,214,666,309	0	2,847,866	3,211,818,443	1,815,650,355	84,310,317	18,874,199	0	1,377,293,889
	機械装置	2,493,596,485	233,200	0	2,493,829,685	1,828,348,913	346,029,203	0	0	665,480,772
	船舶	102,343,854,594	24,714,800	57,433,730	102,311,135,664	82,810,369,562	5,394,510,499	0	0	19,500,766,102
	車両運搬具	27,637,128	0	0	27,637,128	26,358,824	695,522	0	0	1,078,304
	工具器具備品	61,056,620,931	7,536,430,189	8,882,295,107	59,710,756,013	48,079,252,309	4,919,037,995	2,255	0	11,631,501,449
	計	196,380,187,234	9,559,833,480	8,978,296,872	196,961,723,842	142,671,712,264	11,456,081,145	23,659,233	0	54,266,352,345
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	162,793,386	25,391,410	40,600,252	147,584,544	66,443,421	17,344,104	0	0	81,141,123
	ソフトウェア	3,639,576,069	188,309,134	27,857,845	3,800,027,358	3,042,221,500	357,478,650	0	0	757,805,858
	計	3,802,369,455	213,700,544	68,458,097	3,947,611,902	3,108,664,921	374,822,754	0	0	838,946,981
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	4,085,176	0	1,585,414	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,402,346	0	0	116,402,346	116,402,346	329,708	0	0	0
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	176,637,958	0	1,585,414	175,052,544	175,052,544	329,708	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	75,939,068	26,417,621	26,912,904	75,443,785	0	0	0	0	75,443,785
	計	77,694,068	26,417,621	26,912,904	77,198,785	0	0	1,215,000	0	75,983,785
無形固定資産 合計	工業所有権	166,878,562	25,391,410	42,185,666	150,084,306	68,943,183	17,344,104	0	0	81,141,123
	ソフトウェア	3,755,978,415	188,309,134	27,857,845	3,916,429,704	3,158,623,846	357,808,358	0	0	757,805,858
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	75,939,068	26,417,621	26,912,904	75,443,785	0	0	0	0	75,443,785
	計	4,056,701,481	240,118,165	96,956,415	4,199,863,231	3,283,717,465	375,152,462	1,215,000	0	914,930,766
投資その他の 資産	敷金	34,515,800	1,826,000	17,013,800	19,328,000	0	0	0	0	19,328,000
	退職給付引当金見返	5,487,169,958	1,052,543,909	1,844,322,066	4,695,391,801	0	0	0	0	4,695,391,801
	未収税金	173,749,223	7,189,623	7,189,623	180,938,846	0	0	0	0	180,938,846
	計	5,695,434,981	1,061,559,532	1,861,335,866	4,895,658,647	0	0	0	0	4,895,658,647

(注記事項)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

次期地球シミュレーションシステム(ES4) 5,602,118,316円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 1,887,600,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

次期地球シミュレーションシステム(ES3) 8,037,373,189円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	0	22,465,951	0	0	0	22,465,951	
貯蔵品	研究開発事業	3,835,174,023	199,655,633	0	418,572,795	3,613,300,159	当期減少額のその他は低備法による評価損
	中核的機関形成事業	13,012,392	3,913,624	0	2,680,480	14,245,536	
	法人共通	7,346,698	6,026,640	0	4,024,909	9,348,429	
	計	3,855,533,113	209,595,897	0	425,278,184	3,636,894,124	
計	3,855,533,113	232,061,848	0	425,278,184	2,956,702	3,659,360,075	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,154,424	273,457,040	291,154,424	0	273,457,040	
計	291,154,424	273,457,040	291,154,424	0	273,457,040	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,712,969,964	514,529,060	3,659,760,189	8,567,738,835	
退職一時金に係る債務	3,702,906,685	270,342,254	183,043,057	3,790,205,882	
確定給付企業年金等に係る債務	8,010,063,279	244,186,806	3,476,717,132	4,777,532,953	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,335,024,715	491,552,484	△ 551,102,151	△ 292,370,080	
年金資産	4,890,775,291	△ 46,462,365	1,264,335,972	3,579,976,954	
退職給付引当金	5,487,169,958	1,052,543,909	1,844,322,066	4,695,391,801	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,615,694	31,450	0	16,647,144	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	49,656,682	1,062,046	28,875	50,689,853	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,843,843	54,258	0	15,898,101	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	82,190,219	1,147,754	28,875	83,309,098	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	75,359,670,508	120,630,786	0	75,480,301,294	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
計	76,828,620,964	120,630,786	0	76,949,251,750	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
5,188,327,616	34,953,418,000	29,591,121,542	1,799,508,114	26,417,621	27,027,000	31,444,074,277	697,900,241	7,999,771,098

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額300,614円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	24,522,172,934	24,828,143,853	人件費：5,649,678,252、委託費：14,089,730,680、備品消耗品費：2,007,991,003、その他：3,080,743,918
中核的機関形成事業	4,323,707,453	4,494,390,679	人件費：1,395,527,831、委託費：2,099,024,899、保守管理費：313,144,413、その他：686,693,536
期間進行基準による振替額	745,241,155	858,886,796	人件費：726,082,221、租税公課：30,914,159、報酬手数料：20,417,140、その他：81,473,276
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,591,121,542	30,181,421,328	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,654,861,886	工具器具備品： 1,366,816,002 ソフトウェア： 149,465,035 その他： 138,580,849	6,633,174	工業所有権仮勘定： 6,633,174	902,000	建設仮勘定： 902,000	0	
中核的機関形成事業	133,695,959	工具器具備品： 81,361,882 建物： 37,409,014 その他： 14,925,063	19,784,447	工業所有権仮勘定： 19,784,447	26,125,000	建設仮勘定： 26,125,000	0	
法人共通	10,950,269	工具器具備品： 10,747,269 その他： 203,000	0		0		0	
合計	1,799,508,114		26,417,621		27,027,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	444,261,377	賞与引当金見返：170,341,033 退職給付引当金見返：273,920,344
中核的機関形成事業	148,743,312	賞与引当金見返：79,397,787 退職給付引当金見返：69,345,525
法人共通	104,895,552	賞与引当金見返：41,415,604 退職給付引当金見返：63,479,948
合計	697,900,241	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,517,233,802
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	1,482,537,296
計	7,999,771,098

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る28.5億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保するために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、研究部門において15.7億円を翌事業年度へ繰り越した。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金のうち19.9億円について、研究開発計画の変更等により予算の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保するために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、実施部門において翌事業年度へ繰り越した。

○令和元年度および令和2年度において運営費交付金配分額を超過する6.8億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。また、それ以外については、翌事業年度に前述の目的他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金4.2億円を繰り越した。また、戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金のうち、研究開発計画の見直しに伴い翌年度以降実施する業務に係る3.8億円を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,023,894,319	1,887,600,000	120,630,786	15,663,533	
計	2,023,894,319	1,887,600,000	120,630,786	15,663,533	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	収 益 計 上	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,571,000	0	3,400,230	81,170,770	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	184,600,061	0	6,176,937	178,423,124	東日本大震災復興特別会計
計	269,171,061	0	9,577,167	259,593,894	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円	人	千円	人
	(1,176)	(1)	(-)	(-)
	77,747	5	8,236	2
職 員	千円	人	千円	人
	(231,251)	(144)	(-)	(-)
	6,761,615	923	175,886	14
合 計	千円	人	千円	人
	(232,427)	(145)	(-)	(-)
	6,839,362	928	184,122	16

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(162,423,246) 48,409,500	41件	
学術変革領域研究	(18,321,754) 5,490,000	6件	
基盤研究	(402,063,715) 113,092,350	307件	
挑戦的研究	(59,156,692) 14,159,677	27件	
若手研究	(42,823,977) 11,650,071	48件	
研究活動スタート支援	(7,940,108) 2,310,000	7件	
研究成果公開促進費	(490,000) 0	1件	
特別研究員奨励費	(5,300,000) 1,230,000	7件	
国際共同研究加速基金	(17,554,460) 5,235,000	16件	
合計	(716,073,952) 201,576,598	460件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	32,036,515,137	5,849,525,167	37,886,040,304	1,185,607,231	39,071,647,535
その他行政コスト					
減価償却相当額	5,117,334,924	1,820,635,612	6,937,970,536	1,068,356	6,939,038,892
利息費用相当額	17,389	455,203	472,592	54,258	526,850
除売却差額相当額	3,895,860	121,434	4,017,294	1	4,017,295
その他行政コスト合計	5,121,248,173	1,821,212,249	6,942,460,422	1,122,615	6,943,583,037
行政コスト	37,157,763,310	7,670,737,416	44,828,500,726	1,186,729,846	46,015,230,572
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	34,519,376,194	7,145,175,856	41,664,552,050	791,840,332	42,456,392,382
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	31,949,304,576	5,818,536,207	37,767,840,783	0	37,767,840,783
人件費	6,480,343,172	1,503,537,916	7,983,881,088	0	7,983,881,088
委託費	15,700,745,518	2,277,096,418	17,977,841,936	0	17,977,841,936
その他	9,768,215,886	2,037,901,873	11,806,117,759	0	11,806,117,759
一般管理費	0	0	0	1,170,399,610	1,170,399,610
財務費用	20,192,212	12,622,310	32,814,522	5,319	32,819,841
雑損	36,423,324	18,440	36,441,764	19,800	36,461,564
計	32,005,920,112	5,831,176,957	37,837,097,069	1,170,424,729	39,007,521,798
事業収益					
運営費交付金収益	24,522,473,548	4,323,707,453	28,846,181,001	745,241,155	29,591,422,156
受託収入	2,268,020,741	205,871,280	2,473,892,021	0	2,473,892,021
その他	4,344,898,659	1,158,968,178	5,503,866,837	659,752,022	6,163,618,859
計	31,135,392,948	5,688,546,911	36,823,939,859	1,404,993,177	38,228,933,036
事業損益	△ 870,527,164	△ 142,630,046	△ 1,013,157,210	234,568,448	△ 778,588,762
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	30,595,025	18,348,210	48,943,235	2	48,943,237
計	30,595,025	18,348,210	48,943,235	2	48,943,237
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	15,503,910	24,404,006	39,907,916	855,001	40,762,917
資産見返補助金等戻入	98,130	3	98,133	1	98,134
資産見返寄附金戻入	22,389,972	0	22,389,972	0	22,389,972
厚生年金基金代行返上利益	1,089,979,721	168,178,924	1,258,158,645	179,417,604	1,437,576,249
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,089,979,721	△ 168,178,924	△ 1,258,158,645	△ 179,417,604	△ 1,437,576,249
計	37,992,012	24,404,009	62,396,021	855,002	63,251,023
税引前当期純損益	△ 863,130,177	△ 136,574,247	△ 999,704,424	235,423,448	△ 764,280,976
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 863,130,177	△ 136,574,247	△ 999,704,424	220,240,948	△ 779,463,476
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	255,226,359	△ 7,968,565	247,257,794	2,893,379	250,151,173
当期総損益	△ 607,903,818	△ 144,542,812	△ 752,446,630	223,134,327	△ 529,312,303
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	879,137,211	9,138,450,229	10,017,587,440	55,628,659	10,073,216,099
船舶	14,564,713,291	4,936,052,811	19,500,766,102	0	19,500,766,102
工具器具備品	9,158,022,873	2,451,925,188	11,609,948,061	21,553,388	11,631,501,449
その他	8,309,032,313	5,504,265,138	13,813,297,451	11,854,290,040	25,667,587,491
計	32,910,905,688	30,311,178,096	63,222,083,784	11,931,472,087	75,153,555,871

(注記事項)

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

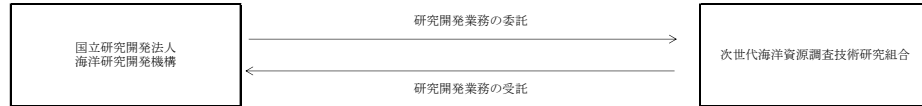
4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用287,283,668円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在、*は非常勤)		
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長	* 淺川 栄一	
				理事	* 浜田 康史	
				理事	* 白井 政幸	
				理事	* 峯岸 宣達	
				監事	* 外池 邦臣	

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
次世代海洋資源調査技術研究組合	372,865,118	372,646,087	219,031	-	-	-

※次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位: 円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位: 円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
				未払金	0						
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未収金	0	254,387,727	254,387,727	100.00%	企画競争 ・公募	254,387,727	100.00%

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません(独立行政法人会計基準第105(4)ウ)。